

令和2年度

黒石市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

目 次

令和2年度黒石市歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 決算について	2
	(2) 基金の運用について	2
5	審査の概要	3
	(1) 各会計総括	3
	(2) 各会計総括決算額	4
	(3) 純計決算額	4
	(4) 財産について	6
	(5) 財政事務についての意見	6
	(6) 総括意見	6
6	各会計	9
	(1) 一般会計	9
	ア 決算概要	9
	イ 歳入について	10
	ウ 歳出について	22
	(2) 特別会計	28
	ア 国民健康保険特別会計	28
	イ 後期高齢者医療特別会計	31
	ウ 姥懐霊園墓地特別会計	32
	エ 介護保険特別会計	33
	オ 温泉供給事業特別会計	35
	カ 農業集落排水事業特別会計	36
	キ 土地取得特別会計	38
	ク 中川財産区会計	40
	ケ 上十川財産区会計	41
	コ 追子野木財産区会計	42
	サ 温湯財産区会計	43
	シ 袋財産区会計	44
	ス 南中野財産区会計	45
	セ 二双子財産区会計	46
	(3) 財産に関する調書	47
	(4) 基金運用状況	48

令和2年度健全化判断比率審査意見書	53
令和2年度資金不足比率審査意見書	55

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」……該当数値のないもの・算出不能なもの
- 3 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示した。

歲入歲出決算審查意見

黒監第 11 号

令和 3年 7月 29日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

令和 2 年度黒石市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度の黒石市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和2年度黒石市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和2年度黒石市一般会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市姥懐霊園墓地特別会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市温泉供給事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市中川財産区会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市上十川財産区会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市迫子野木財産区会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市温湯財産区会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市袋財産区会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市南中野財産区会計歳入歳出決算

令和2年度黒石市二双子財産区会計歳入歳出決算

令和2年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年7月29日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、予算の執行が法令等に従って適正かつ効率的に行われているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類を照査し、計数の正確性を検証するとともに、例月出納検査や定期監査の結果も参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

4 審査の結果

(1) 決算について

審査に付された一般会計、特別会計決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されている。また、その計数について関係書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。各会計残高についても、指定金融機関との残高照合によって一致していることを確認した。

また、各会計の決算の内容及び予算執行状況については、議決予算に従って執行されており、適正であると認めた。

(2) 基金の運用について

審査に付された基金の運用状況は、関係帳簿及び書類等を審査した結果、計数に誤りはなく、各基金の設置目的に応じて適正に運用されていると認めた。

5 審査の概要

(1) 各会計総括

令和2年度の一般会計及び特別会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
一 般 会 計	22,757,489,764	21,201,232,610	93.2	20,157,916,651	88.6	1,043,315,959
特 別 会 計	8,646,487,000	8,366,480,657	96.8	8,075,492,564	93.4	290,988,093
国民健康保険 特別会計	4,263,861,000	4,065,127,759	95.3	3,965,135,385	93.0	99,992,374
後期高齢者医療 特別会計	392,567,000	395,678,226	100.8	385,452,431	98.2	10,225,795
姥懐霊園墓地 特別会計	29,410,000	30,774,087	104.6	4,726,753	16.1	26,047,334
介護保険 特別会計	3,782,130,000	3,697,303,153	97.8	3,589,121,616	94.9	108,181,537
温泉供給事業 特別会計	71,038,000	69,514,557	97.9	54,738,760	77.1	14,775,797
農業集落排水事業 特別会計	23,871,000	23,789,179	99.7	23,328,565	97.7	460,614
土地取得 特別会計	52,145,000	52,140,742	100.0	52,140,742	100.0	0
中川財産区会計	154,000	153,965	100.0	2,000	1.3	151,965
上十川財産区 会計	4,022,000	4,017,998	99.9	396,312	9.9	3,621,686
追子野木財産区 会計	1,878,000	1,877,384	100.0	450,000	24.0	1,427,384
温湯財産区会計	19,454,000	19,454,749	100.0	0	0.0	19,454,749
袋財産区会計	192,000	191,443	99.7	0	0.0	191,443
南中野財産区会計	6,000	5,040	84.0	0	0.0	5,040
二双子財産区会計	5,759,000	6,452,375	112.0	0	0.0	6,452,375
合 計	31,403,976,764	29,567,713,267	94.2	28,233,409,215	89.9	1,334,304,052
令和元年度決算額	27,340,132,091	26,718,890,960	97.7	25,819,742,580	94.4	899,148,380
増 減 額	4,063,844,673	2,848,822,307	—	2,413,666,635	—	435,155,672
増 減 率	14.9	10.7	—	9.3	—	48.4

(2) 各会計総括決算額

2年度の一般会計及び特別会計を合算した額

予 算 現 額	31,403,976,764円
歳 入	29,567,713,267円
歳 出	28,233,409,215円
歳入歳出差引残額	1,334,304,052円

一般会計決算額は歳入 21,201,232,610 円(執行率 93.2%)、歳出 20,157,916,651 円(執行率 88.6%)で、歳入歳出差引額は 1,043,315,959 円の剰余額となった。

各特別会計決算合計額は、歳入 8,366,480,657 円(執行率 96.8%)、歳出 8,075,492,564 円(執行率 93.4%)で、歳入歳出差引額は 290,988,093 円の剰余額となった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 29,567,713,267 円(執行率 94.2%)、歳出 28,233,409,215 円(執行率 89.9%)で、歳入歳出差引額は 1,334,304,052 円の剰余額となった。

前年度に比べ、歳入が 2,848,822,307 円(10.7%)、歳出が 2,413,666,635 円(9.3%)ともに増加となり、歳入歳出差引額は 435,155,672 円(48.4%)の増加となった。

(3) 純計決算額

前記の決算額において、各会計相互間の繰入・繰出金が重複計算になっているので、これを整理控除して純計の決算額を算出すると、歳入では、一般会計から 54,890,074 円、特別会計から 1,175,091,210 円(国民健康保険 347,860,898 円、後期高齢者医療 138,218,000 円、介護保険 576,341,000 円、温泉供給事業 39,990,100 円、農業集落排水事業 20,543,000 円、土地取得 52,138,212 円)が控除され、歳出では、一般会計から 1,175,091,210 円、特別会計から 54,890,074 円(国民健康保険 2,429,709 円、後期高齢者医療 1,673,948 円、介護保険 50,588,809 円、農業集落排水事業 197,608 円)が控除される。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入 28,337,731,983 円、歳出 27,003,427,931 円で、歳入歳出差引額は 1,334,304,052 円となった。

前年度に比べ、歳入が 2,796,061,142 円(10.9%)、歳出が 2,360,905,470 円(9.6%)ともに増加となり、歳入歳出差引額は 435,155,672 円(48.4%)の増加となった。

この純計決算額を示すと、次表のとおりである。

各会計歳入歳出純計決算額

(単位 円・%)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	21,201,232,610	54,890,074	21,146,342,536	20,157,916,651	1,175,091,210	18,982,825,441	2,163,517,095
特 別 会 計	8,366,480,657	1,175,091,210	7,191,389,447	8,075,492,564	54,890,074	8,020,602,490	△829,213,043
国民健康保険 特別会計	4,065,127,759	347,860,898	3,717,266,861	3,965,135,385	2,429,709	3,962,705,676	△245,438,815
後期高齢者 医療特別会計	395,678,226	138,218,000	257,460,226	385,452,431	1,673,948	383,778,483	△126,318,257
姥懷靈園墓地 特別会計	30,774,087	0	30,774,087	4,726,753	0	4,726,753	26,047,334
介護保険 特別会計	3,697,303,153	576,341,000	3,120,962,153	3,589,121,616	50,588,809	3,538,532,807	△417,570,654
温泉供給事業 特別会計	69,514,557	39,990,100	29,524,457	54,738,760	0	54,738,760	△25,214,303
農業集落排水 事業特別会計	23,789,179	20,543,000	3,246,179	23,328,565	197,608	23,130,957	△19,884,778
土地取得 特別会計	52,140,742	52,138,212	2,530	52,140,742	0	52,140,742	△52,138,212
中川財産区 会計	153,965	0	153,965	2,000	0	2,000	151,965
上十川財産区 会計	4,017,998	0	4,017,998	396,312	0	396,312	3,621,686
追子野木 財産区会計	1,877,384	0	1,877,384	450,000	0	450,000	1,427,384
温湯財産区 会計	19,454,749	0	19,454,749	0	0	0	19,454,749
袋財産区 会計	191,443	0	191,443	0	0	0	191,443
南中野財産区 会計	5,040	0	5,040	0	0	0	5,040
二双子財産区 会計	6,452,375	0	6,452,375	0	0	0	6,452,375
合 計	29,567,713,267	1,229,981,284	28,337,731,983	28,233,409,215	1,229,981,284	27,003,427,931	1,334,304,052
令和元年度 決算	26,718,890,960	1,177,220,119	25,541,670,841	25,819,742,580	1,177,220,119	24,642,522,461	899,148,380
増 減 額	2,848,822,307	52,761,165	2,796,061,142	2,413,666,635	52,761,165	2,360,905,470	435,155,672
増 減 率	10.7	4.5	10.9	9.3	4.5	9.6	48.4

(4) 財産について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)第16条の2の規定に準拠して作成されており、土地及び建物と物品についてはそれぞれの台帳、また、有価証券、出資による権利及び基金についてはそれぞれの預金通帳、台帳、証券類と照合した結果、証書と一致しているものと認めた。

(5) 財政事務についての意見

地方自治法第150条では、「財務に関する事務等の適正な管理及び執行を確保するための方針を定め」とし、実質的な内部統制が規定され、現在、努力義務とされている。

内部統制に関して企業では「ステークホルダー」や「コーポレートガバナンス」、「コンプライアンス」などの用語が使用されており、一般的に「ステークホルダー」は株主や取引先などの利害関係者、「コーポレートガバナンス」は企業統治、「コンプライアンス」は法令遵守を意味している。これらの用語を地方自治体に当てはめると、「ステークホルダー」は「市民」、「ガバナンス」は「長の統治」、「コンプライアンス」は「守るべきルール」に相当すると考えられる。

特に「コンプライアンス」では、組織として、市職員が日常的に実践する業務について、法令等の基本的知識を理解し、常に適正な事務が執行できるよう備える必要があると考える。言い換えれば、まず、業務を実施する上でのプロセスや事務上のルール、手続き等を事前に明確にすることである。そして、その事務を実践したときのリスクを把握してこれに備え、常に法令に適合した業務が行われるような体制に組織化することである。

内部統制に関する方針の策定及び必要な体制の整備は一朝一夕に成せるものでないが、当市においても事務手順やマニュアルと呼ばれる文書が存在しているはずである。内部統制やコンプライアンスを大上段に構える前に、マニュアル等の文書が内部で共有され機能していたのか、十分に機能しなかった原因は何か、なぜ効果を挙げられなかったのか、もし作成されていないならばその理由と必要性等について、改めて確認すべきである。このことを実施しなければ、今後の内部統制も永遠に日の目を見ないのである。

庁内監査においては、毎年同じミスが繰り返し散見され、2年続けて同じミスが同じ部署で発見されているのが現状である。当事者たる職員は、その原因を認識不足や周知不足としているが、ミスを放置し法令・規則等の理解をないがしろにしたままで漫然と前例を踏襲した事務を行っていることや、このような体制であることに対して危機意識がぜい弱で抜本的な改善に取り組まないことなど、管理職の認識不足も原因であると考えられる。

当市の業務体制は、事務量の増加による長時間労働化、事務のシステム化や専門性の高まりによる事務の属人化などにより事務リスクが増大しているように見える。故に、事務の執行が法令に準拠し、かつ、適正性を確保するため、また、事務が属人化しないためにも、事務を可視化して事務手続きや手順書、個別マニュアルを整備する等の対策を講じ、併せて管理職の法令遵守意識の向上やチェック体制の強化に取り組むことを望むものである。

(6) 総括意見

一般会計及び特別会計の総決算は、歳入29,567,713,267円、歳出28,233,409,215円で、歳入歳出差引額は1,334,304,052円となり、前年度に比べて435,155,672円(48.4%)黒字額が増加し

ている。増減の主なものは、一般会計599,652,859円、姥懷霊園墓地特別会計5,454,007円の増加、介護保険特別会計138,171,881円、国民健康保険特別会計34,453,526円の減少である。

一般会計の歳入歳出差引額は1,043,315,959円で、前年度に比べて599,652,859円(135.2%)の増加となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は234,912,463円で、市民サービス施設に関する継続費及び新型コロナウイルス感染症対策に関する繰越明許費の増加に伴って、前年度の16,563,764円から激増している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支額は808,403,496円で、前年度に比べて381,304,160円(89.3%)の増加である。

歳入の決算額は21,201,232,610円で、前年度に比べて2,986,218,081円(16.4%)の増加である。これは、法人事業税交付金の創設及び国庫支出金が前年度に比べて3,579,283,209円増加し、市債が前年度に比べて989,056,000円減少したことなどによるものである。

財源別では、自主財源が4,499,594,452円で前年度に比べて150,151,480円(3.5%)の増加、依存財源が16,701,638,158円で、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策等により倍増したことなどにより前年度に比べて2,836,066,601円(20.5%)増加した。歳入総額に対する自主財源の構成比率は21.2%で、前年度の23.9%に比べて2.7ポイント低下した。

歳出の決算額は20,157,916,651円で、前年度に比べて2,386,565,222円(13.4%)の増加である。増減の主なものは、総務費3,581,804,271円の増加、教育費1,870,714,127円の減少である。

特別会計の決算総額は、歳入が8,366,480,657円で前年度に比べて137,395,774円(1.6%)の減少、歳出が8,075,492,564円で前年度に比べて27,101,413円(0.3%)の増加、歳入歳出差引額が290,988,093円で前年度に比べて164,497,187円(36.1%)の減少である。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計の歳入が4,065,127,759円で前年度に比べて196,958,988円(4.6%)減少、歳出が3,965,135,385円で前年度に比べて162,505,462円(3.9%)減少、介護保険特別会計の歳入が3,697,303,153円で前年度に比べて19,767,150円(0.5%)増加、歳出が3,589,121,616円で前年度に比べて157,939,031円(4.6%)増加、後期高齢者医療特別会計の歳入が395,678,226円で前年度に比べて41,419,297円(11.7%)増加、歳出が385,452,431円で前年度に比べて39,428,699円(11.4%)増加である。また、簡易水道特別会計は、前年度末をもって廃止され、当年度からは公営企業会計(水道事業等会計)へ移行した。

各会計相互間の繰入・繰出金を整理控除した純計決算額では、一般会計から各特別会計へ繰出した額の合計は1,175,091,210円で前年度に比べて45,691,396円(4.0%)増加で、増加傾向が続いている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴って多額の国庫支出金が交付され、感染拡大を防ぐとともに市民生活及び地域経済への影響を最小限にとどめるよう、子育て世帯への生活支援、黒石グルメ券の発行や事業者への経済的支援など様々な施策が実施された。

今後コロナ禍が収束した際には、国庫支出金の減に留まらず特別交付税の配分縮小が予想され、財政の健全化に取り組む当市を取り巻く状況は、一層厳しくなるものと考えられるが、これを見据えてすでに農産物の販売力強化や観光PR、商品開発など多方面で取り組みを行っている。これらコロナ禍後を見据えた様々な取り組みについては、今後も変化するであろう社会情勢を鑑みて優先度や緊急度等を考慮し、引き続き慎重で効率的な行政の運営に取り組んでいただきたい。

市は現在、市民サービス施設整備事業(第1期)後について、子育て世代への支援充実や行政サービスの効率化を進め、持続可能な都市の実現に向けて、まちなかエリアの一体的なプラン(黒石市まちなかエリアリノベーション)の策定に取り組んでいるが、当プランによる事業実施にあたっては、財政に多大な負担が生じないように、市が求める効果を得るために必要となる施設

の規模等を十分に精査し、確実な財源確保を図っていただきたい。

このほかにも市の事業は、農業・観光・経済・福祉・教育・生活環境整備など多岐にわたって実施されるが、財政環境が厳しさを増す中においては、最も少ない経費で大きな効果を生み出すように時期を見極め、事業内容についても具体的に十分に検討し創意工夫の上で実施されることを望むものである。

6 各会計

(1) 一般会計

ア 決算概要

2年度の決算額

予 算 現 額	22,757,489,764円
歳 入	21,201,232,610円
歳 出	20,157,916,651円
歳入歳出差引残額	1,043,315,959円

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算比較表

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額
2 年 度	22,757,489,764	21,201,232,610	20,157,916,651	1,043,315,959
元 年 度	18,585,585,091	18,215,014,529	17,771,351,429	443,663,100
増 減 額	4,171,904,673	2,986,218,081	2,386,565,222	599,652,859
増 減 率	22.4	16.4	13.4	135.2

前年度に比べ、歳入が2,986,218,081円(16.4%)、歳出が2,386,565,222円(13.4%)ともに増加となっている。

歳入歳出差引額は1,043,315,959円となり、前年度の443,663,100円に比べ599,652,859円(135.2%)の増加となっている。

実質収支は次表のとおりである。

実質収支額

(単位 円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
歳 入 総 額	21,201,232,610	18,215,014,529	2,986,218,081	16.4	
歳 出 総 額	20,157,916,651	17,771,351,429	2,386,565,222	13.4	
歳入歳出差引額	1,043,315,959	443,663,100	599,652,859	135.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	212,465,848	0	212,465,848	皆増
	繰越明許費繰越額	22,446,615	16,563,764	5,882,851	35.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	234,912,463	16,563,764	218,348,699	激増
実 質 収 支 額	808,403,496	427,099,336	381,304,160	89.3	

翌年度へ繰り越すべき財源234,912,463円を差引くと、実質収支額は808,403,496円の黒字となり、前年度に比べ381,304,160円(89.3%)の増加となっている。

なお、参考までに、当市の財政分析による財政構造を見ると、次表のとおりである。

財務分析表

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
財 政 力 指 数	0.366	0.360	0.358
経 常 収 支 比 率	90.4%	94.5%	96.6%
経 常 一 般 財 源 比 率	98.2%	99.5%	98.0%
人 件 費 比 率	10.9%	11.6%	12.1%
投 資 的 経 費 比 率	8.0%	18.0%	9.0%
地 方 債 残 高 比 率	57.9%	69.8%	71.8%

イ 歳入について

予 算 現 額	22,757,489,764円
調 定 額	21,544,726,200円
収 入 済 額	21,201,232,610円 (過誤納金還付未済額105,921円を含む。)
不 納 欠 損 額	25,705,603円
収 入 未 済 額	317,893,908円

予算現額 22,757,489,764 円に対し、調定額 21,544,726,200 円、収入済額 21,201,232,610 円、不納欠損額 25,705,603 円、収入未済額 317,893,908 円で、対予算の収入率 93.2%、対調定の収入率 98.4%となっている。

前年度に比べ調定額は 3,140,432,887 円(17.1%)、収入済額は 2,986,218,081 円(16.4%)の増加、不納欠損額は 6,657,925 円(35.0%)、収入未済額は 147,493,666 円(86.6%)の増加となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、諸収入で、収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入で生じている。(款別歳入一覧表参照)

款別歳入一覧表

(単位 円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
				金 額	対予算	対調定	構 成 率	金 額	構 成 率	対調定	金 額	構 成 率	対調定
1	市 税	2,928,486,000	3,092,303,160	2,944,921,038	100.6	95.2	13.9	23,867,523	92.8	0.8	123,611,620	38.9	4.0
2	地 方 譲 与 税	130,366,000	130,366,000	130,366,000	100.0	100.0	0.6	0	—	—	0	—	—
3	利 子 割 交 付 金	2,180,000	2,180,000	2,180,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
4	配 当 割 交 付 金	4,594,000	4,594,000	4,594,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,380,000	5,380,000	5,380,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
6	地 方 消 費 税 交 付 金	714,922,000	714,922,000	714,922,000	100.0	100.0	3.4	0	—	—	0	—	—
7	環 境 性 能 割 交 付 金	8,806,000	8,806,000	8,806,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
8	地 方 特 例 交 付 金	28,472,000	28,472,000	28,472,000	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
9	地 方 交 付 税	6,173,722,000	6,173,722,000	6,173,722,000	100.0	100.0	29.1	0	—	—	0	—	—
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,329,000	4,329,000	4,329,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
11	分 担 金 及 び 負 担 金	148,681,000	147,048,071	145,174,134	97.6	98.7	0.7	913,890	3.6	0.6	960,047	0.3	0.7
12	使 用 料 及 び 手 数 料	145,702,000	153,694,248	150,259,669	103.1	97.8	0.7	0	—	—	3,443,479	1.1	2.2
13	国 庫 支 出 金	8,099,952,000	7,441,937,593	7,285,254,593	89.9	97.9	34.4	0	—	—	156,683,000	49.3	2.1
14	県 支 出 金	1,354,092,000	1,335,566,565	1,328,328,565	98.1	99.5	6.3	0	—	—	7,238,000	2.3	0.5
15	財 産 収 入	9,138,000	9,151,716	9,131,516	99.9	99.8	0.0	0	—	—	20,200	0.0	0.2
16	寄 附 金	142,835,000	148,316,200	148,316,200	103.8	100.0	0.7	0	—	—	0	—	—
17	繰 入 金	324,141,000	324,143,155	324,143,155	100.0	100.0	1.5	0	—	—	0	—	—
18	繰 越 金	443,662,764	443,663,100	443,663,100	100.0	100.0	2.1	0	—	—	0	—	—
19	諸 収 入	334,394,000	360,847,392	333,985,640	99.9	92.6	1.6	924,190	3.6	0.3	25,937,562	8.2	7.2
20	市 債	1,738,944,000	1,000,593,000	1,000,593,000	57.5	100.0	4.7	0	—	—	0	—	—
21	法 人 事 業 税 交 付 金	14,691,000	14,691,000	14,691,000	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
	合 計	22,757,489,764	21,544,726,200	21,201,232,610	93.2	98.4	100.0	25,705,603	100.0	0.1	317,893,908	100.0	1.5
	令 和 元 年 度 決 算 額	18,585,585,091	18,404,293,313	18,215,014,529	98.0	99.0	100.0	19,047,678	100.0	0.1	170,400,242	100.0	0.9
	増 減 額	4,171,904,673	3,140,432,887	2,986,218,081	—	—	—	6,657,925	—	—	147,493,666	—	—
	増 減 率	22.4	17.1	16.4	—	—	—	35.0	—	—	86.6	—	—

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額105,921円を含む。

また、歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位 円・%)

財源別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		2 年 度	元 年 度	2年度	元年度		
自 主 財 源		4,499,594,452	4,349,442,972	21.2	23.9	150,151,480	3.5
	市 税	2,944,921,038	2,970,561,974	13.9	16.3	△25,640,936	△0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	145,174,134	91,742,008	0.7	0.5	53,432,126	58.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	150,259,669	152,680,155	0.7	0.8	△2,420,486	△1.6
	財 産 収 入	9,131,516	45,356,811	0.0	0.2	△36,225,295	△79.9
	寄 附 金	148,316,200	109,821,459	0.7	0.6	38,494,741	35.1
	繰 入 金	324,143,155	140,229,959	1.5	0.8	183,913,196	131.2
	繰 越 金	443,663,100	331,786,114	2.1	1.8	111,876,986	33.7
	諸 収 入	333,985,640	507,264,492	1.6	2.8	△173,278,852	△34.2
依 存 財 源		16,701,638,158	13,865,571,557	78.8	76.1	2,836,066,601	20.5
	地 方 譲 与 税	130,366,000	126,228,012	0.6	0.7	4,137,988	3.3
	利 子 割 交 付 金	2,180,000	2,244,000	0.0	0.0	△64,000	△2.9
	配 当 割 交 付 金	4,594,000	5,280,000	0.0	0.0	△686,000	△13.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,380,000	2,922,000	0.0	0.0	2,458,000	84.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	714,922,000	581,388,000	3.4	3.2	133,534,000	23.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,806,000	3,914,000	0.0	0.0	4,892,000	125.0
	地 方 特 例 交 付 金	28,472,000	40,437,000	0.1	0.2	△11,965,000	△29.6
	地 方 交 付 税	6,173,722,000	6,135,883,000	29.1	33.7	37,839,000	0.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,329,000	3,998,000	0.0	0.0	331,000	8.3
	国 庫 支 出 金	7,285,254,593	3,705,971,384	34.4	20.3	3,579,283,209	96.6
	県 支 出 金	1,328,328,565	1,249,103,008	6.3	6.9	79,225,557	6.3
	市 債	1,000,593,000	1,989,649,000	4.7	10.9	△989,056,000	△49.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	14,691,000	—	0.1	—	14,691,000	皆増
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	18,554,153	—	0.1	△18,554,153	皆減
合 計		21,201,232,610	18,215,014,529	100.0	100.0	2,986,218,081	16.4

歳入総額に対し、構成比率は自主財源21.2%、依存財源78.8%である。前年度に比べ自主財源は2.7ポイントの低下となっている。

前年度に比べ、自主財源が150,151,480円(3.5%)、依存財源が2,836,066,601円(20.5%)ともに増加となっている。

なお、交付金については「自動車取得税交付金」が廃止され、また、税制改正により「法人事業税交付金」が創設された。

1 款 市税

(単位 円・%)

区 分 税 目	2 年 度 決 算 額		元 年 度 決 算 額		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
市 民 税	1,208,972,442	41.1	1,239,766,571	41.7	△30,794,129	△2.5
固 定 資 産 税	1,345,396,550	45.7	1,332,564,734	44.9	12,831,816	1.0
軽 自 動 車 税	128,826,183	4.4	123,707,786	4.2	5,118,397	4.1
た ば こ 税	258,976,363	8.8	270,009,683	9.1	△11,033,320	△4.1
入 湯 税	2,749,500	0.1	4,513,200	0.2	△1,763,700	△39.1
合 計	2,944,921,038	100.0	2,970,561,974	100.0	△25,640,936	△0.9

予算現額2,928,486,000円に対し、決算額2,944,921,038円(過誤納金還付未済額97,021円を含む。)で16,435,038円上回り、前年度に比べ25,640,936円(0.9%)の減少である。

市税の収納率は、調定額3,092,303,160円に対し95.2%(前年度95.0%)で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

収入未済額は123,611,620円(前年度137,267,460円)で、前年度に比べ13,655,840円(9.9%)の減少である。

税目別欠損処分事由

(単位 件・円)

区 分 税 目	時 効 完 成		地方税法第15条の7 による分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	50	2,133,882	69	1,434,687	119	3,568,569
固 定 資 産 税	23	1,153,500	195	18,413,421	218	19,566,921
軽 自 動 車 税	20	131,200	45	440,833	65	572,033
法 人 市 民 税	0	0	2	160,000	2	160,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	93	3,418,582	311	20,448,941	404	23,867,523

欠損処分増減比較表

(単位 件・円)

区 分 税 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	119	3,568,569	72	3,019,720	47	548,849
固 定 資 産 税	218	19,566,921	199	15,119,800	19	4,447,121
軽 自 動 車 税	65	572,033	44	361,958	21	210,075
法 人 市 民 税	2	160,000	2	69,000	0	91,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	404	23,867,523	317	18,570,478	87	5,297,045

不納欠損額は404件、23,867,523円(前年度317件、18,570,478円)で、前年度に比べ87件、5,297,045円の増加となっており、事由は時効完成、地方税法第15条の7によるものである。

(参考 市民税納税義務者数)

(単位 人)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減
個 人 市 民 税	15,561	15,679	△118
法 人 市 民 税	629	629	0

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	30,627,000	31,244,012	△617,012	△2.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	89,107,000	89,982,000	△875,000	△1.0
森 林 環 境 譲 与 税	10,632,000	5,002,000	5,630,000	112.6
合 計	130,366,000	126,228,012	4,137,988	3.3

予算現額及び決算額は同額の130,366,000円で、前年度に比べ4,137,988円(3.3%)の増加である。

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
利 子 割 交 付 金	2,180,000	2,244,000	△64,000	△2.9

予算現額及び決算額は同額の2,180,000円で、前年度に比べ64,000円(2.9%)の減少である。

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
配 当 割 交 付 金	4,594,000	5,280,000	△686,000	△13.0

予算現額及び決算額は同額の4,594,000円で、前年度に比べ686,000円(13.0%)の減少である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,380,000	2,922,000	2,458,000	84.1

予算現額及び決算額は同額の5,380,000円で、前年度に比べ2,458,000円(84.1%)の増加である。

6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 交 付 金	714,922,000	581,388,000	133,534,000	23.0

予算現額及び決算額は同額の714,922,000円で、前年度に比べ133,534,000円(23.0%)の増加である。

7款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
環 境 性 能 割 交 付 金	8,806,000	3,914,000	4,892,000	125.0

予算現額及び決算額は同額の8,806,000円で、前年度に比べ4,892,000円(125.0%)の増加である。

8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	28,472,000	40,437,000	△11,965,000	△29.6

予算現額及び決算額は同額の28,472,000円で、前年度に比べ11,965,000円(29.6%)の減少である。

9款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	6,173,722,000	6,135,883,000	37,839,000	0.6

予算現額及び決算額は同額の6,173,722,000円で、前年度に比べ37,839,000円(0.6%)の増加である。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,329,000	3,998,000	331,000	8.3

予算現額及び決算額は同額の4,329,000円で、前年度に比べ331,000円(8.3%)の増加である。

11款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分		2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	0	2,297,000	△2,297,000	皆減
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
負 担 金	民 生 費	45,508,270	66,913,907	△21,405,637	△32.0
	衛 生 費	10,256,070	10,128,300	127,770	1.3
	土 木 費	1,537,188	1,491,651	45,537	3.1
	消 防 費	2,971,795	10,099,710	△7,127,915	△70.6
	教 育 費	84,900,811	811,440	84,089,371	激増
合 計		145,174,134	91,742,008	53,432,126	58.2

予算現額148,681,000円に対し、決算額145,174,134円で3,506,866円下回り、前年度に比べ53,432,126円(58.2%)の増加である。

なお、民生費負担金では913,890円(4件)の不納欠損額と746,799円の収入未済額、教育費負担金で213,248円の収入未済額が生じている。

12款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分		2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	3,243,988	3,199,354	44,634	1.4
	民 生 使 用 料	730,817	784,545	△53,728	△6.8
	衛 生 使 用 料	7,971,708	8,036,021	△64,313	△0.8
	農 林 水 産 業 使 用 料	323,922	503,918	△179,996	△35.7
	商 工 使 用 料	9,758,282	9,851,649	△93,367	△0.9
	土 木 使 用 料	40,873,723	41,291,662	△417,939	△1.0
	教 育 使 用 料	6,675,370	8,865,616	△2,190,246	△24.7
手 数 料	総 務 手 数 料	14,797,219	16,376,120	△1,578,901	△9.6
	民 生 手 数 料	900	800	100	12.5
	衛 生 手 数 料	63,954,980	62,733,040	1,221,940	1.9
	農 林 水 産 業 手 数 料	108,400	103,600	4,800	4.6
	土 木 手 数 料	1,820,360	933,830	886,530	94.9
合 計		150,259,669	152,680,155	△2,420,486	△1.6

予算現額145,702,000円に対し、決算額150,259,669円(過誤納金還付未済額8,900円を含む。)で4,557,669円上回り、前年度に比べ2,420,486円(1.6%)の減少である。

なお、土木使用料では3,443,479円の収入未済額が生じている。

13款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分		2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民 生 費	2,560,049,078	2,471,921,573	88,127,505	3.6
	商 工 費	1,312,181	1,465,754	△153,573	△10.5
	教 育 費	—	675,476,000	△675,476,000	皆減
国庫補助金	総 務 費	3,843,000,932	8,403,000	3,834,597,932	激増
	民 生 費	193,161,000	116,035,600	77,125,400	66.5
	衛 生 費	16,069,000	3,114,000	12,955,000	416.0
	商 工 費	82,440,000	10,798,000	71,642,000	663.5
	土 木 費	456,651,000	266,990,000	189,661,000	71.0
	教 育 費	118,668,000	140,866,000	△22,198,000	△15.8
	消 防 費	410,000	—	410,000	皆増
委 託 金	総 務 費	206,492	224,000	△17,508	△7.8
	民 生 費	9,139,910	6,629,457	2,510,453	37.9
	商 工 費	4,147,000	4,048,000	99,000	2.4
合 計		7,285,254,593	3,705,971,384	3,579,283,209	96.6

予算現額8,099,952,000円に対し、決算額7,285,254,593円で814,697,407円下回り、前年度に比べ3,579,283,209円(96.6%)の増加である。

なお、総務費国庫補助金では156,683,000円の収入未済額が生じている。

14款 県支出金

(単位 円・%)

区 分		2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
県負担金	総 務 費	0	—	0	—
	民 生 費	924,414,324	886,156,182	38,258,142	4.3
県補助金	総 務 費	82,384,000	21,568,000	60,816,000	282.0
	民 生 費	120,249,781	118,705,212	1,544,569	1.3
	衛 生 費	3,407,000	3,324,000	83,000	2.5
	農林水産業費	129,015,532	132,708,792	△3,693,260	△2.8
	商 工 費	0	0	0	—
	土 木 費	34,000	0	34,000	皆増
	消 防 費	761,000	777,000	△16,000	△2.1
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
委 託 金	総 務 費	65,295,069	83,308,773	△18,013,704	△21.6
	民 生 費	46,359	81,549	△35,190	△43.2
	衛 生 費	39,500	39,500	0	—
	農林水産業費	2,682,000	2,434,000	248,000	10.2
合 計		1,328,328,565	1,249,103,008	79,225,557	6.3

予算現額1,354,092,000円に対し、決算額1,328,328,565円で25,763,435円下回り、前年度に比べ79,225,557円(6.3%)の増加である。

なお、農林水産業費県補助金では7,238,000円の収入未済額が生じている。

15款 財産収入

(単位 円・%)

区 分		2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	5,125,797	5,203,717	△77,920	△1.5	
	利 子 及 び 配 当 金	272,960	313,140	△40,180	△12.8	
	基 金	財 政 調 整 基 金	24,226	33,950	△9,724	△28.6
		減 債 基 金	68	69	△1	△1.4
		誇れるふるさと黒石応援基金	0	0	0	—
		ちとせ住宅団地定住促進基金	1,734	2,014	△280	△13.9
		人 づ く り 基 金	1,015	736	279	37.9
		姉妹都市等交流基金	330	380	△50	△13.2
		図書館建設整備基金	3,283	2,933	350	11.9
		地 域 福 祉 基 金	53	30	23	76.7
		農 業 振 興 基 金	1,540	2,316	△776	△33.5
		特別導入事業基金	370,000	370,000	0	—
		こみせ通り活性化基金	174	111	63	56.8
		観 光 振 興 基 金	558	221	337	152.5
		ふるさとの川ラブリバー基金	0	0	0	—
		市立学校図書館整備基金	66	42	24	57.1
		市民文化会館運営基金	5,587	6,243	△656	△10.5
		未来につなげる黒石ほるぷ 子ども館保存基金	3	—	3	皆増
		歴史的景観保存基金	1,887	1,642	245	14.9
		文 化 振 興 基 金	0	—	0	—
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	43	—	43	皆増
	新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	182	—	182	皆増	
	起 業 移 住 支 援 基 金	14	—	14	皆増	
	財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	2,887,166	39,419,267	△36,532,101	△92.7
		物 品 売 払 収 入	434,830	0	434,830	皆増
	合 計		9,131,516	45,356,811	△36,225,295	△79.9

予算現額9,138,000円に対し、決算額9,131,516円で6,484円下回り、前年度に比べ36,225,295円(79.9%)の減少である。

なお、財産貸付収入では20,200円の収入未済額が生じている。

また、文化振興基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金及び起業移住支援基金が新設された。

16款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
一 般	0	0	0	—
寄 附 金				
総 務 費	106,966,200	89,390,000	17,576,200	19.7
民 生 費	3,641,000	2,717,000	924,000	34.0
農林水産業費	6,500,000	3,580,000	2,920,000	81.6
商 工 費	20,050,000	6,690,000	13,360,000	199.7
教 育 費	10,959,000	7,444,459	3,514,541	47.2
衛 生 費	200,000	—	200,000	皆増
合 計	148,316,200	109,821,459	38,494,741	35.1

予算現額142,835,000円に対し、決算額148,316,200円で5,481,200円上回り、前年度に比べ38,494,741円(35.1%)の増加である。

17款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増減率	
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金	150,000,000	0	150,000,000	皆増
	減 債 基 金	0	0	0	—
	誇れるふるさと 黒石応援基金	99,986,200	82,500,000	17,486,200	21.2
	ちとせ住宅団地 定住促進基金	548,448	2,512,992	△1,964,544	△78.2
	人づくり基金	862,620	500,000	362,620	72.5
	姉妹都市等交流基金	0	476,509	△476,509	皆減
	特別導入事業基金	370,000	370,000	0	—
	農 業 振 興 基 金	4,000,000	1,850,000	2,150,000	116.2
	森林環境譲与税基金	8,136,000	—	8,136,000	皆増
	こみせ通り 活性化基金	377,258	470,000	△92,742	△19.7
	観 光 振 興 基 金	3,007,808	1,938,751	1,069,057	55.1
	市立学校図書館 整備基金	1,793,617	1,791,402	2,215	0.1
	新型コロナウイルス 感染症対策利子 補給基金	171,130	—	171,130	皆増
	特別会計繰入金	国民健康保険	2,429,709	3,429,404	△999,695
後期高齢者医療		1,673,948	953,296	720,652	75.6
介 護 保 険		50,588,809	42,864,993	7,723,816	18.0
農業集落排水事業		197,608	572,612	△375,004	△65.5
合 計	324,143,155	140,229,959	183,913,196	131.2	

予算現額324,141,000円に対し、決算額324,143,155円で2,155円上回り、前年度に比べ183,913,196円(131.2%)の増加である。

18款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	443,663,100	331,786,114	111,876,986	33.7

予算現額443,662,764円に対し、決算額443,663,100円で336円上回り、前年度に比べ111,876,986円(33.7%)の増加である。

19款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増減率	
延滞金、加算金及び過料	延滞金	3,918,616	3,238,822	679,794	21.0
	過料	350,000	150,000	200,000	133.3
市預金利子	市預金利子	20,658	62,527	△41,869	△67.0
貸付金元利収入	総務費	500,000	700,000	△200,000	△28.6
	民生費	253,000	182,000	71,000	39.0
	商工費	130,002,991	130,003,000	△9	△0.0
受託事業収入	総務費	248,100	246,100	2,000	0.8
	農林水産業費	941,600	1,050,400	△108,800	△10.4
雑入	雑入	197,750,675	371,631,643	△173,880,968	△46.8
合 計		333,985,640	507,264,492	△173,278,852	△34.2

予算現額334,394,000円に対し、決算額333,985,640円で408,360円下回り、前年度に比べ173,278,852円(34.2%)の減少である。

なお、民生費貸付金元利収入で2,588,474円の収入未済額、雑入では924,190円(2件)の不納欠損額と23,349,088円の収入未済額が生じている。

20款 市債

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
総務債	90,800,000	—	90,800,000	皆増
民生債	3,600,000	—	3,600,000	皆増
衛生債	15,600,000	18,900,000	△3,300,000	△17.5
農林水産業債	24,500,000	15,200,000	9,300,000	61.2
商工債	0	4,800,000	△4,800,000	皆減
土木債	266,100,000	223,600,000	42,500,000	19.0
消防債	180,300,000	21,800,000	158,500,000	727.1
教育債	66,900,000	1,384,600,000	△1,317,700,000	△95.2
臨時財政対策債	311,067,000	320,749,000	△9,682,000	△3.0
減収補填債	41,726,000	—	41,726,000	皆増
合 計	1,000,593,000	1,989,649,000	△989,056,000	△49.7

予算現額1,738,944,000円に対し、決算額1,000,593,000円で738,351,000円下回り、前年度に比べ989,056,000円(49.7%)の減少である。

21款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	2年度決算額	元年度決算額	増 減 額	増 減 率
法 人 事 業 税 交 付 金	14,691,000	—	14,691,000	皆増

予算現額及び決算額は同額の14,691,000円である。

ウ 歳出について

予算現額	22,757,489,764円
支出済額	20,157,916,651円
翌年度繰越額	1,636,764,463円
不用額	962,808,650円

歳出決算は、予算現額22,757,489,764円に対し、支出済額20,157,916,651円、翌年度繰越額1,636,764,463円、不用額962,808,650円で、執行率は88.6%となっている。前年度に比べ、予算現額が4,171,904,673円(22.4%)の増加、支出済額が2,386,565,222円(13.4%)の増加となっている。

歳出を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳出一覧表

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額		不用額		
			金額	構成比率	執行率	対前年度増減率	金額	対予算	金額	構成比率	対予算
1	議会費	172,888,000	171,816,471	0.9	99.4	1.5	0	-	1,071,529	0.1	0.6
2	総務費	7,413,137,000	5,292,716,199	26.3	71.4	209.4	1,399,176,848	18.9	721,243,953	74.9	9.7
3	民生費	6,633,364,000	6,496,085,842	32.2	97.9	△1.5	20,850,000	0.3	116,428,158	12.1	1.8
4	衛生費	1,319,507,000	1,252,867,565	6.2	94.9	△0.4	17,144,615	1.3	49,494,820	5.1	3.8
5	労働費	11,934,000	11,824,814	0.1	99.1	13.0	0	-	109,186	0.0	0.9
6	農林水産業費	523,606,000	490,220,770	2.4	93.6	21.8	29,525,000	5.6	3,860,230	0.4	0.7
7	商工費	843,103,230	730,608,441	3.6	86.7	46.9	98,586,000	11.7	13,908,789	1.4	1.6
8	土木費	1,826,960,534	1,778,185,921	8.8	97.3	22.8	46,000,000	2.5	2,774,613	0.3	0.2
9	消防費	972,299,000	968,345,024	4.8	99.6	33.4	935,000	0.1	3,018,976	0.3	0.3
10	教育費	1,570,053,000	1,498,348,852	7.4	95.4	△55.5	24,547,000	1.6	47,157,148	4.9	3.0
11	災害復旧費	1,754,000	882,678	0.0	50.3	△17.0	0	-	871,322	0.1	49.7
12	公債費	1,467,061,000	1,466,014,074	7.3	99.9	△7.5	0	-	1,046,926	0.1	0.1
13	予備費	1,823,000	0	-	-	-	0	-	1,823,000	0.2	100.0
	合計	22,757,489,764	20,157,916,651	100.0	88.6	13.4	1,636,764,463	7.2	962,808,650	100.0	4.2
	令和元年度決算額	18,585,585,091	17,771,351,429	100.0	95.6	6.2	346,337,764	1.9	467,895,898	100.0	2.5
	増減額	4,171,904,673	2,386,565,222	-	-	-	1,290,426,699	-	494,912,752	-	-
	増減率	22.4	13.4	-	-	-	372.6	-	105.8	-	-

支出済額の主なものは、民生費6,496,085,842円、総務費5,292,716,199円である。

翌年度繰越額は、継続費で総務費1,354,156,848円、繰越明許費で総務費45,020,000円、民生費20,850,000円、衛生費17,144,615円、農林水産業費29,525,000円、商工費98,586,000円、土木費46,000,000円、消防費935,000円、教育費24,547,000円である。

歳出を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出構成表

(単位 千円・%)

区 分 項 目	金 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	2 年 度	元 年 度	2年度	元年度		
義 務 的 経 費	8,093,594	8,148,696	40.2	45.9	△55,102	△0.7
人 件 費	2,198,108	2,059,954	10.9	11.6	138,154	6.7
扶 助 費	4,429,472	4,504,543	22.0	25.3	△75,071	△1.7
公 債 費	1,466,014	1,584,199	7.3	8.9	△118,185	△7.5
投 資 的 経 費	1,604,893	3,193,173	8.0	18.0	△1,588,280	△49.7
普通建設事業費	1,604,010	3,192,109	8.0	18.0	△1,588,099	△49.8
災害復旧事業費	883	1,064	0.0	0.0	△181	△17.0
そ の 他	10,459,429	6,429,482	51.9	36.2	4,029,947	62.7
物 件 費	1,952,665	1,811,597	9.7	10.2	141,068	7.8
維 持 補 修 費	410,825	218,793	2.0	1.2	192,032	87.8
補 助 費 等	6,031,329	2,518,650	29.9	14.2	3,512,679	139.5
投 資 出 資 金	500	500	0.0	0.0	0	—
貸 付 金	130,500	130,700	0.6	0.7	△200	△0.2
積 立 金	405,942	269,861	2.0	1.5	136,081	50.4
繰 出 金	1,527,668	1,479,381	7.6	8.3	48,287	3.3
歳 出 合 計	20,157,916	17,771,351	100.0	100.0	2,386,565	13.4

歳出構成を性質別に見ると、義務的経費が40.2%(前年度45.9%)、投資的経費8.0%(前年度18.0%)、その他51.9%(前年度36.2%)である。

前年度に比べ義務的経費は55,102千円(0.7%)の減少で、その内訳は人件費138,154千円(6.7%)の増加、扶助費75,071千円(1.7%)、公債費118,185千円(7.5%)の減少である。

投資的経費は1,588,280千円(49.7%)の減少、その他は4,029,947千円(62.7%)の増加となっている。

1 款 議会費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
議 会 費	172,888,000	171,816,471	99.4	1,071,529	169,260,262	2,556,209	1.5

予算現額 172,888,000 円に対し、決算額 171,816,471 円で執行率 99.4%となり、前年度に比べ 2,556,209 円(1.5%)の増加である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
総務管理費	7,046,821,000	4,928,754,353	69.9	2,118,066,647	1,303,512,740	3,625,241,613	278.1
徴 税 費	236,223,000	234,848,131	99.4	1,374,869	229,232,763	5,615,368	2.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	61,636,000	61,021,791	99.0	614,209	65,857,355	△4,835,564	△7.3
選 挙 費	12,491,000	12,343,244	98.8	147,756	66,620,524	△54,277,280	△81.5
統 計 調 査 費	29,432,000	29,342,248	99.7	89,752	19,085,606	10,256,642	53.7
監 査 委 員 費	26,534,000	26,406,432	99.5	127,568	26,602,940	△196,508	△0.7
合 計	7,413,137,000	5,292,716,199	71.4	2,120,420,801	1,710,911,928	3,581,804,271	209.4

(注) 不用額のうち総務管理費で1,399,176,848円を翌年度に繰越している。

予算現額7,413,137,000円に対し、決算額5,292,716,199円で執行率71.4%となり、前年度に比べ3,581,804,271円(209.4%)の増加である。増加の主なものは、総務管理費である。

3 款 民生費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
社会福祉費	2,858,619,000	2,814,995,253	98.5	43,623,747	2,951,278,441	△136,283,188	△4.6
児童福祉費	2,549,495,000	2,511,060,083	98.5	38,434,917	2,407,091,393	103,968,690	4.3
生活保護費	1,225,250,000	1,170,030,506	95.5	55,219,494	1,235,771,508	△65,741,002	△5.3
合 計	6,633,364,000	6,496,085,842	97.9	137,278,158	6,594,141,342	△98,055,500	△1.5

(注) 不用額のうち児童福祉費で20,850,000円を翌年度に繰越している。

予算現額6,633,364,000円に対し、決算額6,496,085,842円で執行率97.9%となり、前年度に比べ98,055,500円(1.5%)の減少である。減少の主なものは、社会福祉費である。

4款 衛生費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
保健衛生費	931,912,000	867,231,418	93.1	64,680,582	893,492,439	△26,261,021	△2.9
清 掃 費	387,595,000	385,636,147	99.5	1,958,853	365,011,446	20,624,701	5.7
合 計	1,319,507,000	1,252,867,565	94.9	66,639,435	1,258,503,885	△5,636,320	△0.4

(注) 不用額のうち保健衛生費で17,144,615円を翌年度に繰越している。

予算現額 1,319,507,000 円に対し、決算額 1,252,867,565 円で執行率 94.9%となり、前年度に比べ 5,636,320 円(0.4%)の減少である。

5款 労働費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
労働諸費	11,934,000	11,824,814	99.1	109,186	10,464,562	1,360,252	13.0

予算現額11,934,000円に対し、決算額11,824,814円で執行率99.1%となり、前年度に比べ 1,360,252円(13.0%)の増加である。

6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
農 業 費	482,140,000	455,451,555	94.5	26,688,445	381,878,235	73,573,320	19.3
林 業 費	41,466,000	34,769,215	83.8	6,696,785	20,709,287	14,059,928	67.9
合 計	523,606,000	490,220,770	93.6	33,385,230	402,587,522	87,633,248	21.8

(注) 不用額のうち農業費で23,107,000円、林業費で6,418,000円を翌年度に繰越している。

予算現額523,606,000円に対し、決算額490,220,770円で執行率93.6%となり、前年度に比べ 87,633,248円(21.8%)の増加である。

7款 商工費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
商 工 費	843,103,230	730,608,441	86.7	112,494,789	497,335,506	233,272,935	46.9

(注) 不用額のうち商工費で98,586,000円を翌年度に繰越している。

予算現額843,103,230円に対し、決算額730,608,441円で執行率86.7%となり、前年度に比べ 233,272,935円(46.9%)の増加である。

8款 土木費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
土木管理費	64,464,000	64,369,381	99.9	94,619	69,982,019	△5,612,638	△8.0
道路橋梁費	1,017,031,000	968,971,639	95.3	48,059,361	593,026,943	375,944,696	63.4
河 川 費	1,074,000	978,393	91.1	95,607	1,262,716	△284,323	△22.5
都市計画費	311,118,534	310,726,271	99.9	392,263	211,051,688	99,674,583	47.2
下 水 道 費	350,000,000	350,000,000	100.0	0	353,000,000	△3,000,000	△0.8
住 宅 費	83,273,000	83,140,237	99.8	132,763	219,824,826	△136,684,589	△62.2
合 計	1,826,960,534	1,778,185,921	97.3	48,774,613	1,448,148,192	330,037,729	22.8

(注) 不用額のうち道路橋梁費で46,000,000円を翌年度に繰越している。

予算現額 1,826,960,534 円に対し、決算額 1,778,185,921 円で執行率 97.3%となり、前年度に比べ 330,037,729 円(22.8%)の増加である。

9款 消防費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
消 防 費	972,299,000	968,345,024	99.6	3,953,976	725,672,421	242,672,603	33.4

(注) 不用額のうち消防費で935,000円を翌年度に繰越している。

予算現額972,299,000円に対し、決算額968,345,024円で執行率99.6%となり、前年度に比べ242,672,603円(33.4%)の増加である。

10款 教育費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
教育総務費	214,732,000	209,459,663	97.5	5,272,337	214,305,756	△4,846,093	△2.3
小 学 校 費	694,232,000	670,118,939	96.5	24,113,061	2,581,666,537	△1,911,547,598	△74.0
中 学 校 費	252,805,000	232,555,796	92.0	20,249,204	112,230,509	120,325,287	107.2
社会教育費	263,571,000	243,168,139	92.3	20,402,861	325,710,222	△82,542,083	△25.3
保健体育費	144,713,000	143,046,315	98.8	1,666,685	135,149,955	7,896,360	5.8
合 計	1,570,053,000	1,498,348,852	95.4	71,704,148	3,369,062,979	△1,870,714,127	△55.5

(注) 不用額のうち小学校費で6,355,000円、中学校費で5,487,000円、社会教育費で12,705,000円を翌年度に繰越している。

予算現額1,570,053,000円に対し、決算額1,498,348,852円で執行率95.4%となり、前年度に比べ1,870,714,127円(55.5%)の減少である。

11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
農林水産業施設 災害復旧費	1,754,000	882,678	50.3	871,322	1,063,931	△181,253	△17.0

予算現額1,754,000円に対し、決算額882,678円で執行率50.3%となり、前年度に比べ181,253円(17.0%)の減少である。

12款 公債費

(単位 円・%)

区分 項目	2 年 度				元年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
公 債 費	1,467,061,000	1,466,014,074	99.9	1,046,926	1,584,198,899	△118,184,825	△7.5

予算現額1,467,061,000円に対し、決算額1,466,014,074円で執行率99.9%となり、前年度に比べ118,184,825円(7.5%)の減少である。

これは、長期債の元金及び利子などの償還である。

13款 予備費

(単位 円・%・件)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)	充 用 率	充用件数
2 年 度	25,000,000	0	23,177,000	1,823,000	92.7	13
元 年 度	20,000,000	0	12,309,000	7,691,000	61.5	25
増 減 額	5,000,000	0	10,868,000	△5,868,000	—	△12
増 減 率	25.0	—	88.3	△76.3	—	△48.0

当初予算額25,000,000円に対し、充用した額は23,177,000円で予算現額は1,823,000円となり、充用率は92.7%である。前年度に比べ充用した額は10,868,000円(88.3%)の増加である。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況調

(単位 円・件)

款 別	充 用 額	件 数
2 総 務 費	16,434,000	4
4 衛 生 費	226,000	2
6 農 林 水 産 業 費	3,052,000	2
7 商 工 費	60,000	1
9 消 防 費	2,255,000	1
10 教 育 費	1,150,000	3

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

2年度の決算額

予 算 現 額	4,263,861,000円
歳 入	4,065,127,759円
歳 出	3,965,135,385円
歳入歳出差引残額	99,992,374円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 国民健康 保 險 税	790,673,000	1,169,724,417	836,960,548	105.9	71.6	35,701,103	3.1	297,300,166	25.4
2 使用料及び 手 数 料	500,000	479,100	479,600	95.9	100.1	0	—	0	—
3 国庫支出金	12,773,000	12,759,000	12,759,000	99.9	100.0	0	—	0	—
4 県支出金	2,974,336,000	2,722,511,419	2,722,511,419	91.5	100.0	0	—	0	—
5 財産収入	50,000	43,239	43,239	86.5	100.0	0	—	0	—
6 繰 入 金	347,863,000	347,860,898	347,860,898	100.0	100.0	0	—	0	—
7 繰 越 金	134,445,000	134,445,900	134,445,900	100.0	100.0	0	—	0	—
8 諸 収 入	3,220,000	10,161,939	10,067,155	312.6	99.1	0	—	94,784	0.9
9 市 債	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	4,263,861,000	4,397,985,912	4,065,127,759	95.3	92.4	35,701,103	0.8	297,394,950	6.8
元年度決算額	4,391,807,000	4,634,313,595	4,262,086,747	97.0	92.0	24,499,857	0.5	347,951,301	7.5
増 減 額	△127,946,000	△236,327,683	△196,958,988	—	—	11,201,246	—	△50,556,351	—
増 減 率	△2.9	△5.1	△4.6	—	—	45.7	—	△14.5	—

予算現額4,263,861,000円に対し、調定額4,397,985,912円、収入済額4,065,127,759円(過誤納金還付未済額237,900円を含む。)、対予算の収入率95.3%、対調定の収入率92.4%で、不納欠損額35,701,103円、収入未済額297,394,950円となっている。前年度に比べ、調定額236,327,683円(5.1%)、収入済額196,958,988円(4.6%)、収入未済額50,556,351円(14.5%)の減少、不納欠損額11,201,246円(45.7%)の増加である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税の現年課税分45,973,129円、滞納繰越分251,327,037円、諸収入94,784円である。

歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

財源別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
自 主 財 源		981,996,442	1,084,627,995	24.2	25.4	△102,631,553	△9.5
	国 民 健 康 保 険 税	836,960,548	879,704,486	20.6	20.6	△42,743,938	△4.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	479,600	504,276	0.0	0.0	△24,676	△4.9
	財 産 収 入	43,239	40,040	0.0	0.0	3,199	8.0
	繰 越 金	134,445,900	198,222,302	3.3	4.7	△63,776,402	△32.2
	諸 収 入	10,067,155	6,156,891	0.2	0.1	3,910,264	63.5
依 存 財 源		3,083,131,317	3,177,458,752	75.8	74.6	△94,327,435	△3.0
	国 庫 支 出 金	12,759,000	834,000	0.3	0.0	11,925,000	激増
	県 支 出 金	2,722,511,419	2,815,188,974	67.0	66.1	△92,677,555	△3.3
	繰 入 金	347,860,898	361,435,778	8.6	8.5	△13,574,880	△3.8
	市 債	0	0	—	—	0	—
合 計		4,065,127,759	4,262,086,747	100.0	100.0	△196,958,988	△4.6

歳入の構成比率は、自主財源24.2%(前年度25.4%)、依存財源75.8%(前年度74.6%)である。自主財源では国民健康保険税が全体の20.6%(前年度と同比率)、依存財源では県支出金が全体の67.0%(前年度66.1%)を占めている。

前年度に比べ、自主財源が102,631,553円(9.5%)の減少、依存財源が94,327,435円(3.0%)の減少となっている。

収入済額の減少の主なもの、国民健康保険税42,743,938円、繰越金63,776,402円、県支出金92,677,555円である。

不納欠損処分については、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款 別	区 分	時 効 完 成		地 方 税 法 第 15 条 の 7 に よ る 分		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税		98	14,828,018	230	20,873,085	328	35,701,103

内訳は、国民健康保険税328件、35,701,103円(前年度296件、24,499,857円)で、前年度に比べ32件、11,201,246円の増加となっている。

また、保険給付費及び国民健康保険税等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
保 険 給 付 費 (A)	円・%	2,582,168,889	2,686,053,224	△103,884,335	△3.9
国 民 健 康 保 険 税 (B)	円・%	836,960,548	879,704,486	△42,743,938	△4.9
(B) / (A)	%・%	32.4	32.8	△0.4	—
1 世 帯 当 た り 税 額	円・%	161,016	167,786	△6,770	△4.0
被 保 険 者 1 人 当 た り 税 額	円・%	98,235	100,492	△2,257	△2.2
1 世 帯 当 た り 保 険 給 付 額	円・%	496,762	512,312	△15,550	△3.0
被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 給 付 額	円・%	303,071	306,837	△3,766	△1.2
世 帯 数	世帯・%	5,198	5,243	△45	△0.9
被 保 険 者 数	人・%	8,520	8,754	△234	△2.7

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	2 年 度				元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率	
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率				不 用 額
1	総 務 費	102,493,000	98,242,422	2.5	95.9	4,250,578	92,821,244	5,421,178	5.8
2	保 険 給 付 費	2,834,827,000	2,582,168,889	65.1	91.1	252,658,111	2,686,053,224	△103,884,335	△3.9
3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,160,325,000	1,160,323,216	29.3	100.0	1,784	1,187,608,810	△27,285,594	△2.3
	医 療 給 付 費 分	807,578,000	807,577,055	20.4	100.0	945	831,875,758	△24,298,703	△2.9
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	247,285,000	247,284,539	6.2	100.0	461	253,927,148	△6,642,609	△2.6
	介 護 納 付 金 分	105,462,000	105,461,622	2.7	100.0	378	101,805,904	3,655,718	3.6
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	585	0.0	58.5	415	660	△75	△11.4
5	保 健 事 業 費	55,568,000	41,434,632	1.0	74.6	14,133,368	40,702,531	732,101	1.8
6	基 金 積 立 金	67,273,000	67,266,239	1.7	100.0	6,761	99,152,040	△31,885,801	△32.2
7	諸 支 出 金	18,380,000	15,699,402	0.4	85.4	2,680,598	21,302,338	△5,602,936	△26.3
8	予 備 費	24,994,000	0	—	—	24,994,000	0	0	—
	合 計	4,263,861,000	3,965,135,385	100.0	93.0	298,725,615	4,127,640,847	△162,505,462	△3.9

予算現額4,263,861,000円に対し、支出済額3,965,135,385円で執行率93.0%、不用額298,725,615円となっている。前年度に比べ、支出済額は162,505,462円(3.9%)の減少である。支出済額の減少の主なもの、保険給付費103,884,335円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

2年度の決算額

予 算 現 額	392,567,000円
歳 入	395,678,226円
歳 出	385,452,431円
歳入歳出差引残額	10,225,795円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 後期高齢者医療保険料	229,685,000	236,687,800	235,465,100	102.5	99.5	0	—	1,480,300	0.6
2 使用料及び手数料	51,000	49,300	49,300	96.7	100.0	0	—	0	—
3 繰 入 金	138,218,000	138,218,000	138,218,000	100.0	100.0	0	—	0	—
4 繰 越 金	8,235,000	8,235,197	8,235,197	100.0	100.0	0	—	0	—
5 諸 収 入	16,378,000	13,710,629	13,710,629	83.7	100.0	0	—	0	—
合 計	392,567,000	396,900,926	395,678,226	100.8	99.7	0	—	1,480,300	0.4
元年度決算額	353,272,000	355,610,129	354,258,929	100.3	99.6	199,700	0.1	1,309,600	0.4
増 減 額	39,295,000	41,290,797	41,419,297	—	—	△199,700	—	170,700	—
増 減 率	11.1	11.6	11.7	—	—	皆減	—	13.0	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 後期高齢者医療保険料	235,465,100	207,052,400	59.5	58.4	28,412,700	13.7
2 使用料及び手数料	49,300	69,200	0.0	0.0	△19,900	△28.8
3 繰 入 金	138,218,000	127,953,000	34.9	36.1	10,265,000	8.0
4 繰 越 金	8,235,197	5,079,838	2.1	1.4	3,155,359	62.1
5 諸 収 入	13,710,629	14,104,491	3.5	4.0	△393,862	△2.8
合 計	395,678,226	354,258,929	100.0	100.0	41,419,297	11.7

予算現額392,567,000円に対し、調定額396,900,926円、収入済額395,678,226円(過誤納金還付未済額257,600円を含む。)、対予算の収入率100.8%、対調定の収入率99.7%で、収入未済額1,480,300円となっている。前年度に比べ、調定額41,290,797円(11.6%)、収入済額41,419,297円(11.7%)、収入未済額170,700円(13.0%)の増加、不納欠損額199,700円(皆減)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、後期高齢者医療保険料28,412,700円、繰入金10,265,000円である。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分678,500円、滞納繰越分801,800円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額			
1 総 務 費	35,253,000	31,618,843	8.2	89.7	3,634,157	32,980,566	△1,361,723	△4.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	352,616,000	351,921,140	91.3	99.8	694,860	311,975,670	39,945,470	12.8
3 諸 支 出 金	2,324,000	1,912,448	0.5	82.3	411,552	1,067,496	844,952	79.2
4 予 備 費	2,374,000	0	—	—	2,374,000	0	0	—
合 計	392,567,000	385,452,431	100.0	98.2	7,114,569	346,023,732	39,428,699	11.4

予算現額392,567,000円に対し、支出済額385,452,431円で執行率98.2%、不用額7,114,569円となっている。前年度に比べ、支出済額は39,428,699円(11.4%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金39,945,470円である。

ウ 姥懷霊園墓地特別会計

2年度の決算額

予 算 現 額	29,410,000円
歳 入	30,774,087円
歳 出	4,726,753円
歳入歳出差引残額	26,047,334円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算	対 調 定	金 額	対 調 定	金 額	対 調 定
1 使用料及び手数料	8,816,000	10,682,580	10,180,760	115.5	95.3	0	—	501,820	4.7
2 繰 越 金	20,593,000	20,593,327	20,593,327	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	29,410,000	31,275,907	30,774,087	104.6	98.4	0	—	501,820	1.6
元 年 度 決 算 額	23,627,000	25,562,521	25,124,941	106.3	98.3	0	—	437,580	1.7
増 減 額	5,783,000	5,713,386	5,649,146	—	—	0	—	64,240	—
増 減 率	24.5	22.4	22.5	—	—	—	—	14.7	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 使用料及び手数料	10,180,760	11,713,060	33.1	46.6	△1,532,300	△13.1
2 繰 越 金	20,593,327	13,411,881	66.9	53.4	7,181,446	53.5
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	30,774,087	25,124,941	100.0	100.0	5,649,146	22.5

予算現額29,410,000円に対し、調定額31,275,907円、収入済額30,774,087円、対予算の収入率104.6%、対調定の収入率98.4%で、収入未済額501,820円となっている。前年度に比べ、調定額5,713,386円(22.4%)、収入済額5,649,146円(22.5%)、収入未済額64,240円(14.7%)の増加である。

収入済額の増加の主なものは、繰越金7,181,446円である。

収入未済額の内訳は、手数料の現年度分118,800円、滞納繰越分383,020円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	4,923,000	4,726,753	100.0	96.0	196,247	4,531,614	195,139	4.3
2 予 備 費	24,487,000	0	—	—	24,487,000	0	0	—
合 計	29,410,000	4,726,753	100.0	16.1	24,683,247	4,531,614	195,139	4.3

予算現額29,410,000円に対し、支出済額4,726,753円で執行率16.1%、不用額24,683,247円となっている。前年度に比べ、支出済額は195,139円(4.3%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、総務費195,139円である。

年度末における墓地の分譲状況は、次表のとおりである。

(単位 区画・%)

区 分	総区画数	元年度末分譲数	2年度返還数	2年度分譲数	2年度末分譲数	分譲率
第 一 種	392	391	0	0	391	99.7
第 二 種	1,370	1,338	8	13	1,343	98.0
第 三 種	98	97	0	1	98	100.0
合 計	1,860	1,826	8	14	1,832	98.5

エ 介護保険特別会計

2年度の決算額

予 算 現 額	3,782,130,000円
歳 入	3,697,303,153円
歳 出	3,589,121,616円
歳入歳出差引残額	108,181,537円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
1 保険料	736,026,000	763,888,536	740,584,379	100.6	96.9	4,025,350	0.5	20,059,797	2.6
2 分担金及び負担金	4,270,000	3,282,906	3,282,906	76.9	100.0	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	106,000	106,500	106,500	100.5	100.0	0	—	0	—
4 国庫支出金	839,561,000	815,881,733	815,881,733	97.2	100.0	0	—	0	—
5 県支出金	475,627,000	452,321,046	452,321,046	95.1	100.0	0	—	0	—
6 支払基金交付金	892,164,000	846,994,585	846,994,585	94.9	100.0	0	—	0	—
7 財産収入	20,000	13,317	13,317	66.6	100.0	0	—	0	—
8 繰入金	581,115,000	581,115,000	581,115,000	100.0	100.0	0	—	0	—
9 繰越金	246,353,000	246,353,418	246,353,418	100.0	100.0	0	—	0	—
10 諸収入	6,888,000	10,650,269	10,650,269	154.6	100.0	0	—	0	—
合計	3,782,130,000	3,720,607,310	3,697,303,153	97.8	99.4	4,025,350	0.1	20,059,797	0.5
元年度決算額	3,803,932,000	3,705,608,519	3,677,536,003	96.7	99.2	8,599,340	0.2	20,152,566	0.5
増減額	△21,802,000	14,998,791	19,767,150	—	—	△4,573,990	—	△92,769	—
増減率	△0.6	0.4	0.5	—	—	△53.2	—	△0.5	—

(単位 円・%)

区分 款別	決算額		構成比率		増減額	増減率
	2年度	元年度	2年度	元年度		
1 保険料	740,584,379	756,853,044	20.0	20.6	△16,268,665	△2.1
2 分担金及び負担金	3,282,906	3,055,218	0.1	0.1	227,688	7.5
3 使用料及び手数料	106,500	93,200	0.0	0.0	13,300	14.3
4 国庫支出金	815,881,733	824,332,650	22.1	22.4	△8,450,917	△1.0
5 県支出金	452,321,046	467,492,815	12.2	12.7	△15,171,769	△3.2
6 支払基金交付金	846,994,585	800,667,000	22.9	21.8	46,327,585	5.8
7 財産収入	13,317	190	0.0	0.0	13,127	激増
8 繰入金	581,115,000	562,402,000	15.7	15.3	18,713,000	3.3
9 繰越金	246,353,418	252,832,010	6.7	6.9	△6,478,592	△2.6
10 諸収入	10,650,269	9,807,876	0.3	0.3	842,393	8.6
合計	3,697,303,153	3,677,536,003	100.0	100.0	19,767,150	0.5

予算現額3,782,130,000円に対し、調定額3,720,607,310円、収入済額3,697,303,153円(過誤納金還付未済額780,990円を含む。)、対予算の収入率97.8%、対調定の収入率99.4%で、不納欠損額4,025,350円、収入未済額20,059,797円となっている。前年度に比べ、調定額14,998,791円(0.4%)、収入済額19,767,150円(0.5%)の増加、不納欠損額4,573,990円(53.2%)、収入未済額92,769円(0.5%)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、支払基金交付金46,327,585円、繰入金18,713,000円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料453件、4,025,350円(前年度1,166件、8,599,340円)で、前年度に比べ713件、4,573,990円の減少となっている。

収入未済額の内訳は、同保険料の現年度分7,155,380円、滞納繰越分12,904,417円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額			
1 総 務 費	97,040,000	89,861,896	2.5	92.6	7,178,104	92,250,424	△2,388,528	△2.6
2 保 険 給 付 費	3,179,738,000	3,022,707,713	84.2	95.1	157,030,287	2,892,118,871	130,588,842	4.5
3 地 域 支 援 費 事 業 費	177,596,000	149,205,630	4.2	84.0	28,390,370	159,162,770	△9,957,140	△6.3
4 諸 支 出 金	142,722,000	142,329,470	4.0	99.7	392,530	172,976,715	△30,647,245	△17.7
5 基 金 積 立 金	185,024,000	185,016,907	5.2	100.0	7,093	114,673,805	70,343,102	61.3
6 予 備 費	10,000	0	-	-	10,000	0	0	-
合 計	3,782,130,000	3,589,121,616	100.0	94.9	193,008,384	3,431,182,585	157,939,031	4.6

予算現額3,782,130,000円に対し、支出済額3,589,121,616円で執行率94.9%、不用額193,008,384円となっている。前年度に比べ、支出済額は157,939,031円(4.6%)の増加である。支出済額の増加の主なもの、保険給付費130,588,842円、基金積立金70,343,102円である。

オ 温泉供給事業特別会計

2年度の決算額

予 算 現 額	71,038,000円
歳 入	69,514,557円
歳 出	54,738,760円
歳入歳出差引残額	14,775,797円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算	対 調 定	金 額	対 調 定	金 額	対 調 定
1 使用料及び手数料	17,044,000	16,498,910	15,531,280	91.1	94.1	0	-	969,577	5.9
2 繰 入 金	40,000,000	39,990,100	39,990,100	100.0	100.0	0	-	0	-
3 繰 越 金	13,993,000	13,993,177	13,993,177	100.0	100.0	0	-	0	-
4 諸 収 入	1,000	0	0	-	-	0	-	0	-
合 計	71,038,000	70,482,187	69,514,557	97.9	98.6	0	-	969,577	1.4
元 年 度 決 算 額	43,865,000	45,831,083	44,234,610	100.8	96.5	0	-	1,596,473	3.5
増 減 額	27,173,000	24,651,104	25,279,947	-	-	0	-	△626,896	-
増 減 率	61.9	53.8	57.1	-	-	-	-	△39.3	-

(単位 円・%)

区分 款別	決算額		構成比率		増減額	増減率
	2年度	元年度	2年度	元年度		
1 使用料及び手数料	15,531,280	17,426,331	22.3	39.4	△1,895,051	△10.9
2 繰入金	39,990,100	15,592,000	57.5	35.2	24,398,100	156.5
3 繰越金	13,993,177	11,216,279	20.1	25.4	2,776,898	24.8
4 諸収入	0	0	—	—	0	—
合計	69,514,557	44,234,610	100.0	100.0	25,279,947	57.1

予算現額71,038,000円に対し、調定額70,482,187円、収入済額69,514,557円(過誤納金還付未済額1,947円を含む。)、対予算の収入率97.9%、対調定の収入率98.6%で、収入未済額969,577円となっている。前年度に比べ、調定額24,651,104円(53.8%)、収入済額25,279,947円(57.1%)の増加、収入未済額626,896円(39.3%)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、繰入金24,398,100円である。

収入未済額の内訳は、使用料の現年度分71,973円、滞納繰越分897,604円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区分 款別	2年度					元年度 支出済額	増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事業費	56,566,000	54,738,760	100.0	96.8	1,827,240	30,241,433	24,497,327	81.0
2 予備費	14,472,000	0	—	—	14,472,000	0	0	—
合計	71,038,000	54,738,760	100.0	77.1	16,299,240	30,241,433	24,497,327	81.0

予算現額71,038,000円に対し、支出済額54,738,760円で執行率77.1%、不用額16,299,240円となっている。前年度に比べ、支出済額は24,497,327円(81.0%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、事業費24,497,327円である。

カ 農業集落排水事業特別会計

2年度の決算額

予算現額	23,871,000円
歳入	23,789,179円
歳出	23,328,565円
歳入歳出差引残額	460,614円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
1 使用料及び手数料	1,730,000	1,802,506	1,648,571	95.3	91.5	0	—	153,935	8.5
2 国庫支出金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100.0	100.0	0	—	0	—
3 繰入金	20,543,000	20,543,000	20,543,000	100.0	100.0	0	—	0	—
4 繰越金	198,000	197,608	197,608	99.8	100.0	0	—	0	—
合計	23,871,000	23,943,114	23,789,179	99.7	99.4	0	—	153,935	0.6
元年度決算額	24,390,000	24,463,426	24,338,040	99.8	99.5	0	—	125,386	0.5
増減額	△519,000	△520,312	△548,861	—	—	0	—	28,549	—
増減率	△2.1	△2.1	△2.3	—	—	—	—	22.8	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決算額		構成比率		増減額	増減率
	2年度	元年度	2年度	元年度		
1 使用料及び手数料	1,648,571	1,728,428	6.9	7.1	△79,857	△4.6
2 国庫支出金	1,400,000	2,000,000	5.9	8.2	△600,000	△30.0
3 繰入金	20,543,000	14,237,000	86.4	58.5	6,306,000	44.3
4 繰越金	197,608	572,612	0.8	2.4	△375,004	△65.5
5 市債	—	5,800,000	—	23.8	△5,800,000	皆減
合計	23,789,179	24,338,040	100.0	100.0	△548,861	△2.3

予算現額23,871,000円に対し、調定額23,943,114円、収入済額23,789,179円、対予算の収入率99.7%、対調定の収入率99.4%で、収入未済額153,935円となっている。前年度に比べ、調定額520,312円(2.1%)、収入済額548,861円(2.3%)の減少、収入未済額28,549円(22.8%)の増加である。

収入済額の減少の主なものは、市債5,800,000円である。

収入未済額の内訳は、使用料の現年度分52,591円、滞納繰越分101,344円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2年度					元年度 支出済額	増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事業費	6,524,000	5,993,900	25.7	91.9	530,100	6,928,392	△934,492	△13.5
2 公債費	17,346,000	17,334,665	74.3	99.9	11,335	17,212,040	122,625	0.7
3 予備費	1,000	0	—	—	1,000	0	0	—
合計	23,871,000	23,328,565	100.0	97.7	542,435	24,140,432	△811,867	△3.4

予算現額23,871,000円に対し、支出済額23,328,565円で執行率97.7%、不用額542,435円となっている。前年度に比べ、支出済額は811,867円(3.4%)の減少である。

支出済額の減少の主なものは、事業費934,492円である。

キ 土地取得特別会計

2年度の決算額

予 算 現 額	52,145,000円
歳 入	52,140,742円
歳 出	52,140,742円
歳入歳出差引残額	0円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,000	215	215	21.5	100.0	0	—	0	—
2 繰 入 金	52,142,000	52,138,212	52,138,212	100.0	100.0	0	—	0	—
3 繰 越 金	2,000	2,315	2,315	115.8	100.0	0	—	0	—
合 計	52,145,000	52,140,742	52,140,742	100.0	100.0	0	—	0	—
元年度決算額	52,335,000	52,332,565	52,332,565	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△190,000	△191,823	△191,823	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△0.4	△0.4	△0.4	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	2 年 度	元 年 度	2年度	元年度		
1 財 産 収 入	215	214	0.0	0.0	1	0.5
2 繰 入 金	52,138,212	52,330,036	100.0	100.0	△191,824	△0.4
3 繰 越 金	2,315	2,315	0.0	0.0	0	—
合 計	52,140,742	52,332,565	100.0	100.0	△191,823	△0.4

予算現額52,145,000円に対し、調定額、収入済額は同額の52,140,742円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに191,823円(0.4%)の減少である。

収入済額の減少の主なもの、繰入金191,824円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	3,000	215	0.0	7.2	2,785	214	1	0.5
2 公 共 用 地 取 得 事 業 費	1,000	0	—	—	1,000	0	0	—
3 公 債 費	52,141,000	52,140,527	100.0	100.0	473	52,330,036	△189,509	△0.4
合 計	52,145,000	52,140,742	100.0	100.0	4,258	52,330,250	△189,508	△0.4

予算現額52,145,000円に対し、支出済額52,140,742円で執行率100.0%、不用額4,258円となっている。前年度に比べ、支出済額は189,508円(0.4%)の減少である。

支出済額の減少の主なものは、公債費189,509円である。

ク 中川財産区会計

2年度の決算額

予 算 現 額	154,000円
歳 入	153,965円
歳 出	2,000円
歳入歳出差引残額	151,965円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	153,000	153,965	153,965	100.6	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	154,000	153,965	153,965	100.0	100.0	0	—	0	—
元年度決算額	201,000	200,677	200,677	99.8	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△47,000	△46,712	△46,712	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△23.4	△23.3	△23.3	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 繰 越 金	153,965	200,677	100.0	100.0	△46,712	△23.3
2 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	153,965	200,677	100.0	100.0	△46,712	△23.3

予算現額154,000円に対し、調定額、収入済額は同額の153,965円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに46,712円(23.3%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	25,000	2,000	100.0	8.0	23,000	46,712	△44,712	△95.7
2 予 備 費	129,000	0	—	—	129,000	0	0	—
合 計	154,000	2,000	100.0	1.3	152,000	46,712	△44,712	△95.7

予算現額154,000円に対し、支出済額2,000円で執行率は1.3%となり、不用額は152,000円である。

前年度に比べ、支出済額は44,712円(95.7%)の減少である。

ケ 上十川財産区会計

2年度の決算額

予 算 現 額	4,022,000円
歳 入	4,017,998円
歳 出	396,312円
歳入歳出差引残額	3,621,686円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	4,021,000	4,017,692	4,017,692	99.9	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	306	306	30.6	100.0	0	—	0	—
合 計	4,022,000	4,017,998	4,017,998	99.9	100.0	0	—	0	—
元年度決算額	4,414,000	4,414,004	4,414,004	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△392,000	△396,006	△396,006	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△8.9	△9.0	△9.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 繰 越 金	4,017,692	4,413,243	100.0	100.0	△395,551	△9.0
2 諸 収 入	306	761	0.0	0.0	△455	△59.8
合 計	4,017,998	4,414,004	100.0	100.0	△396,006	△9.0

予算現額4,022,000円に対し、調定額、収入済額は同額の4,017,998円で、対予算の収入率は99.9%、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに396,006円(9.0%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	420,000	396,312	100.0	94.4	23,688	396,312	0	—
2 予 備 費	3,602,000	0	—	—	3,602,000	0	0	—
合 計	4,022,000	396,312	100.0	9.9	3,625,688	396,312	0	—

予算現額4,022,000円に対し、支出済額396,312円(前年度と同額)で執行率は9.9%となり、不用額は3,625,688円である。

コ 追子野木財産区会計

2年度の決算額

予 算 現 額	1,878,000円
歳 入	1,877,384円
歳 出	450,000円
歳入歳出差引残額	1,427,384円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	466,000	466,020	466,020	100.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	1,411,000	1,411,352	1,411,352	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	12	12	1.2	100.0	0	—	0	—
合 計	1,878,000	1,877,384	1,877,384	100.0	100.0	0	—	0	—
元 年 度 決 算 額	2,062,000	1,861,352	1,861,352	90.3	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△184,000	16,032	16,032	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△8.9	0.9	0.9	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 財 産 収 入	466,020	466,020	24.8	25.0	0	—
2 繰 越 金	1,411,352	1,395,323	75.2	75.0	16,029	1.1
3 諸 収 入	12	9	0.0	0.0	3	33.3
合 計	1,877,384	1,861,352	100.0	100.0	16,032	0.9

予算現額1,878,000円に対し、調定額、収入済額は同額の1,877,384円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに16,032円(0.9%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	460,000	450,000	100.0	97.8	10,000	450,000	0	—
2 予 備 費	1,418,000	0	—	—	1,418,000	0	0	—
合 計	1,878,000	450,000	100.0	24.0	1,428,000	450,000	0	—

予算現額1,878,000円に対し、支出済額450,000円(前年度と同額)で執行率は24.0%となり、不用額は1,428,000円である。

サ 温湯財産区会計

2年度の決算額

予 算 現 額	19,454,000円
歳 入	19,454,749円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	19,454,749円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	18,253,000	18,253,711	18,253,711	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	1,038	1,038	103.8	100.0	0	—	0	—
合 計	19,454,000	19,454,749	19,454,749	100.0	100.0	0	—	0	—
元 年 度 決 算 額	18,253,000	18,253,711	18,253,711	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	1,201,000	1,201,038	1,201,038	—	—	0	—	0	—
増 減 率	6.6	6.6	6.6	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	6.2	6.6	0	—
2 繰 越 金	18,253,711	17,052,609	93.8	93.4	1,201,102	7.0
3 諸 収 入	1,038	1,102	0.0	0.0	△64	△5.8
合 計	19,454,749	18,253,711	100.0	100.0	1,201,038	6.6

予算現額19,454,000円に対し、調定額、収入済額は同額の19,454,749円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに1,201,038円(6.6%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	10,000	0	—	—	10,000	0	0	—
2 予 備 費	19,444,000	0	—	—	19,444,000	0	0	—
合 計	19,454,000	0	—	—	19,454,000	0	0	—

予算現額19,454,000円に対し、支出済額0円(前年度と同額)となり、不用額は19,454,000円である。

シ 袋財産区会計

2年度の決算額

予 算 現 額	1 9 2, 0 0 0 円
歳 入	1 9 1, 4 4 3 円
歳 出	0 円
歳入歳出差引残額	1 9 1, 4 4 3 円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	7,000	7,020	7,020	100.3	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	184,000	184,423	184,423	100.2	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	192,000	191,443	191,443	99.7	100.0	0	—	0	—
元 年 度 決 算 額	185,000	184,423	184,423	99.7	100.0	0	—	0	—
増 減 額	7,000	7,020	7,020	—	—	0	—	0	—
増 減 率	3.8	3.8	3.8	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 財 産 収 入	7,020	7,020	3.7	3.8	0	—
2 繰 越 金	184,423	177,403	96.3	96.2	7,020	4.0
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	191,443	184,423	100.0	100.0	7,020	3.8

予算現額192,000円に対し、調定額、収入済額は同額の191,443円で、対予算の収入率99.7%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに7,020円(3.8%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	192,000	0	—	—	192,000	0	0	—

予算現額192,000円に対し、支出済額0円(前年度と同額)となり、不用額は192,000円である。

ス 南中野財産区会計

2年度の決算額

予 算 現 額	6,000円
歳 入	5,040円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	5,040円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,000	720	720	72.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	4,000	3,600	3,600	90.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	720	720	72.0	100.0	0	—	0	—
合 計	6,000	5,040	5,040	84.0	100.0	0	—	0	—
元 年 度 決 算 額	5,000	4,320	3,600	72.0	83.3	0	—	720	16.7
増 減 額	1,000	720	1,440	—	—	0	—	△720	—
増 減 率	20.0	16.7	40.0	—	—	—	—	皆減	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 財 産 収 入	720	0	14.3	—	720	皆増
2 繰 越 金	3,600	3,600	71.4	100.0	0	—
3 諸 収 入	720	0	14.3	—	720	皆増
合 計	5,040	3,600	100.0	100.0	1,440	40.0

予算現額6,000円に対し、調定額、収入済額は同額の5,040円で、対予算の収入率84.0%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額720円(16.7%)、収入済額1,440円(40.0%)の増加、収入未済額720円(皆減)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	6,000	0	—	—	6,000	0	0	—

予算現額6,000円に対し、支出済額0円(前年度と同額)となり、不用額は6,000円である。

セ 二双子財産区会計

2年度の決算額

予 算 現 額	5,759,000円
歳 入	6,452,375円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	6,452,375円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	700,000	127,893	127,893	18.3	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	5,058,000	6,324,419	6,324,419	125.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	63	63	6.3	100.0	0	—	0	—
合 計	5,759,000	6,452,375	6,452,375	112.0	100.0	0	—	0	—
元 年 度 決 算 額	1,316,000	6,409,419	6,409,419	487.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	4,443,000	42,956	42,956	—	—	0	—	0	—
増 減 率	337.6	0.7	0.7	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		
1 財 産 収 入	127,893	1,966,084	2.0	30.7	△1,838,191	△93.5
2 繰 越 金	6,324,419	4,443,287	98.0	69.3	1,881,132	42.3
3 諸 収 入	63	48	0.0	0.0	15	31.3
合 計	6,452,375	6,409,419	100.0	100.0	42,956	0.7

予算現額5,759,000円に対し、調定額、収入済額は同額の6,452,375円で、対予算の収入率112.0%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに42,956円(0.7%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	85,000	0	—	—	85,000	85,000	△85,000	皆減
2 予 備 費	5,674,000	0	—	—	5,674,000	0	0	—
合 計	5,759,000	0	—	—	5,759,000	85,000	△85,000	皆減

予算現額5,759,000円に対し、支出済額0円となり、不用額は5,759,000円である。前年度に比べ、支出済額は85,000円(皆減)の減少である。

(3) 財産に関する調書

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

a 土地

前年度末現在高2,049,909.31㎡で、決算年度において5,986.58㎡増加し、決算年度末現在高は2,055,895.89㎡となっている。

増加の内訳の主なものは、旧大黒デパート1,199.50㎡、南中野もみじ山公園事業用地5,293.00㎡の買収である。

b 建物

前年度末現在高は、木造及び非木造を合わせ158,374.46㎡（延面積、以下同じ）で、決算年度において20,529.71㎡増加し、決算年度末現在高は178,904.17㎡となっている。

増加の内訳の主なものは、旧大黒デパート12,615.28㎡の寄附である。

(イ) 山林

前年度末現在高は2,098,754.00㎡で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は同面積である。

なお、立木の推定蓄積量は前年度末現在高52,249.10㎡で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は同体積である。

(ウ) 有価証券

前年度末現在高は57,583,000円で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は同額である。

(エ) 出資による権利

前年度末現在高は267,319,082円で、決算年度において500,000円増加し、決算年度末現在高は267,819,082円である。

イ 物品（自動車類）

前年度末現在高は98台で、決算年度において2台増加し、決算年度末現在高は100台である。

ウ 債権

前年度末現在高は2,841,474円で、決算年度において253,000円減少し、決算年度末現在高は2,588,474円である。

(4) 基金運用状況

ア 黒石市財政調整基金

この基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	253,148,122円
決算年度増減高	△36,426,106円
決算年度末現在高	216,722,016円

なお、1,000,000,000円を繰替運用している。

基金所有の不動産は、決算年度末において増減はなく山林1,580,462.64m²、立木38,928.10m³となっている。

イ 黒石市民文化会館運営基金

この基金は、市民文化会館の運営を円滑に行うため、設置されたものである。

前年度末現在高	60,926,787円
決算年度増減高	5,587円
決算年度末現在高	60,932,374円

ウ 黒石市国民健康保険財政調整基金

この基金は、黒石市国民健康保険特別会計の財源不足及び補填等の財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	46,884,170円
決算年度増減高	667,266,239円
決算年度末現在高	714,150,409円

エ 黒石市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	2,141,779円
決算年度増減高	215円
決算年度末現在高	2,141,994円

オ 黒石市特別導入事業基金

この基金は、肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため、国及び県が定めた畜産総合対策事業実施要領及び関係通達に基づき、設置されたものである。

前年度末現在高	0円
決算年度増減高	0円
決算年度末現在高	0円

カ 黒石市減債基金

この基金は、地方債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	6,836,135円
決算年度増減高	68円
決算年度末現在高	6,836,203円

キ 黒石市地域福祉基金

この基金は、高齢化社会に対応し、市民の保健・福祉サービスの増進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	5,671,857円
決算年度増減高	150,053円
決算年度末現在高	5,821,910円

ク 黒石市ふるさとの川ラブリバー基金

この基金は、浅瀬石川の景観・環境保全事業を推進するため、設置されたものである。

前年度末現在高	296円
決算年度増減高	0円
決算年度末現在高	296円

ケ 黒石市図書館建設整備基金

この基金は、図書館建設費の財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	33,800,414円
決算年度増減高	203,283円
決算年度末現在高	34,003,697円

コ 黒石市こみせ通り活性化基金

この基金は、中心市街地の活性化を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	1,707,399円
決算年度増減高	△377,084円
決算年度末現在高	1,330,315円

サ 黒石市介護保険財政調整基金

この基金は、介護保険の財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	247,743,323円
決算年度増減高	180,242,907円
決算年度末現在高	427,986,230円

シ 黒石市農業振興基金

この基金は、遊休農地の利活用、農地集約の促進、認定農業者、基幹農業者、農業後継者の育成、基幹作物の振興と新規作物導入による農業経営改善に支援するなど農業振興を図る経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	23,597,734円
決算年度増減高	7,731,967円
決算年度末現在高	31,329,701円

ス 黒石市歴史的景観保存基金

この基金は、伝統的建造物群保存地区の保存及び歴史的景観形成地区の景観形成を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	19,985,344円
決算年度増減高	3,266,887円
決算年度末現在高	23,252,231円

セ 黒石市立学校図書館整備基金

この基金は、黒石市立小学校及び中学校の学校図書館の図書購入及び設備整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	6,135,371円
決算年度増減高	4,181,449円
決算年度末現在高	10,316,820円

ソ 黒石市ちとせ住宅団地定住促進基金

この基金は、黒石市ちとせ住宅団地への定住促進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	19,533,048円
決算年度増減高	△546,714円
決算年度末現在高	18,986,334円

タ 黒石市姉妹都市等交流基金

この基金は、姉妹都市及び友好関係にある市町村との交流事業に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,495,687円
決算年度増減高	60,330円
決算年度末現在高	3,556,017円

チ 黒石市人づくり基金

この基金は、人づくりを推進するための経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	11,249,973円
決算年度増減高	5,938,395円
決算年度末現在高	17,188,368円

ツ 未来につなげる黒石ほるぷ子ども館保存基金

この基金は、木の特長を生かした意匠により、子どもたちの健やかな育成に寄与してきた黒石ほるぷ子ども館を後世にわたり保存し、及び活用していくため、設置されたものである。

前年度末現在高	455,500円
決算年度増減高	462,003円
決算年度末現在高	917,503円

テ 黒石市スポーツ振興基金

この基金は、市民のスポーツ活動の振興及びスポーツ施設の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	840,002円
決算年度増減高	947,007円
決算年度末現在高	1,787,009円

ト 黒石市観光振興基金

この基金は、本市の豊富な観光資源の活用を図り、魅力ある観光の振興を推進する事業の経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	15,694,202円
決算年度増減高	6,952,750円
決算年度末現在高	22,646,952円

ナ 黒石市森林環境譲与税基金

この基金は、本市の森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	5,002,000円
決算年度増減高	2,496,043円
決算年度末現在高	7,498,043円

ニ 黒石市文化振興基金（令和2年4月1日施行）

この基金は、市民の文化活動の振興並びに文化財の保存及び活用に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	－円
決算年度増減高	1,661,171円
決算年度末現在高	1,661,171円

ヌ 黒石市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金（令和2年9月30日施行）

この基金は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、本市の中小企業者等が当該感染症に対応した融資制度により金融機関から借り入れた資金に係る償還利子の補給に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	－円
決算年度増減高	30,352,052円
決算年度末現在高	30,352,052円

ネ 黒石市起業移住支援基金（令和2年12月15日施行）

この基金は、本市において起業し、又は本市へ移住しようとする者の支援に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	－円
決算年度増減高	10,000,014円
決算年度末現在高	10,000,014円

健全化判断比率审查意见

黒監第 12 号

令和 3 年 7 月 29 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

黒石市財政の令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）
第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度決算に基づく健全
化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

黒石市財政の令和2年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年7月29日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 %)

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.51
② 連結実質赤字比率	—	18.51
③ 実質公債費比率	15.6	25.0
④ 将来負担比率	51.2	350.0

① 実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率は15.6%(前年度17.1%)となっており、早期健全化基準の

25.0%を下回っている。

今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

④ 将来負担比率は 51.2% (前年度 70.0%) となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

資金不足比率審查意見

黒監第 13 号

令和 3年 7月 29日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

黒石市公営企業の令和 2 年度決算に基づく資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）
第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度決算に基づく資
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

黒石市公営企業の令和2年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年7月29日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 %)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
温泉供給事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

資金不足比率はなく、良好な状態にあると認められる。